

四半期報告書

(第85期第2四半期)

株式会社リード

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社リード

【英訳名】 The Lead Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎元治

【本店の所在の場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048—588—1121(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 田口英美

【最寄りの連絡場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048—588—1121(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 田口英美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期累計期間	第85期 第2四半期累計期間	第84期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,335,207	2,426,170	5,018,871
経常利益又は経常損失(△) (千円)	55,918	△115,387	188,170
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (千円)	137,566	△124,526	240,552
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	658,240	658,240	658,240
発行済株式総数 (株)	13,164,800	13,164,800	13,164,800
純資産額 (千円)	3,246,521	3,253,956	3,434,539
総資産額 (千円)	9,330,661	9,460,565	9,641,107
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	52.36	△47.40	91.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	4.00
自己資本比率 (%)	34.8	34.4	35.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	221,926	△16,198	551,918
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,332	△94,664	△11,425
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△269,857	△64,205	△455,767
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,263,915	1,153,169	1,328,238

回次	第84期 第2四半期会計期間	第85期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	47.70	△37.87

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」は記載しておりません。

4 第85期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第84期第2四半期累計期間及び第84期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復に伴う生産・輸出の持ち直しや雇用状況の改善及び金融緩和の効果により住宅投資が強まるなど緩やかな回復基調が続きました。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、前年同月比7月が2.0%増、同8月が6.9%増、同9月が2.4%増と増産が続いています。

このような経済環境の中で当第2四半期累計期間の売上高は2,426百万円(前年同期比3.9%増)となりました。自動車用部品部門の受注増が主な要因です。

損益面につきましては、売上高は全体として計画を上回りましたが、自動車用部品部門のインプレッサのモデルチェンジに伴う受注部品の変化等より材料コストが上昇したこと及びレヴォーグ部品の立ち上げロスの発生により外注作業料等の費用増加を招来したことに加え、自社製品部門の売上が計画を下回り多額のセグメント損失(経常損失)を計上したことにより営業損失は133百万円(前年同期は営業利益37百万円)となりました。

営業外収益は受取配当金27百万円、受取賃貸料22百万円等により52百万円、営業外費用は支払利息28百万円、その他のうち貸店舗収入に係る費用5百万円により34百万円を計上し、経常損失は115百万円(前年同期は経常利益55百万円)となりました。また、特別損失は金型等の固定資産除却損8百万円を計上しました。その結果、四半期純損失は124百万円(前年同期は四半期純利益137百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

①自動車用部品

当セグメントの売上高は、2,204百万円(前年同期比3.6%増)となりました。セグメント損失(経常損失)は79百万円(前年同期はセグメント利益105百万円)となりました。

②自社製品

当セグメントの売上高は、159百万円(前年同期比15.8%減)となりました。電子機器製品が26百万円、照明機器製品が3百万円減少しました。セグメント損失(経常損失)は59百万円(前年同期はセグメント損失61百万円)となりました。

③賃貸不動産

当セグメント利益(経常利益)は15百万円(前年同期比1.1%増)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しております。

④その他

駐輪設備の売上高は62百万円(前年同期比232.1%増)となりました。公共施設等大型案件の受注増が主な要因です。セグメント利益(経常利益)は8百万円(前年同期はセグメント損失2百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期累計期間末と比べ110百万円減少し、1,153百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、16百万円（前年同四半期は221百万円の増加）となりました。収入の主な内訳としては減価償却費158百万円、売上債権の減少126百万円、たな卸資産の減少40百万円であり、支出の主な内訳は税引前四半期純損失124百万円、賞与引当金の減少50百万円、仕入債務の減少20百万円、未払消費税等の減少97百万円、法人税等の支払17百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は94百万円（前年同四半期は68百万円の増加）となりました。支出の主な内訳は投資有価証券の取得13百万円、有形固定資産の取得77百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は64百万円（前年同四半期は269百万円の減少）であります。金融機関からの長期借入による収入401百万円に対し、主な支出は長期借入金の返済364百万円、リース債務の返済49百万円、配当金の支払51百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第84回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は20,000,000株減少し、5,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,164,800	2,632,960	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 (提出日現在は100株)
計	13,164,800	2,632,960	—	—

(注) 1 平成29年6月29日開催の第84回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合いたしました。これにより、発行済株式総数は10,531,840株減少し、2,632,960株となっております。

2 平成29年6月29日開催の第84回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年9月30日	—	13,164,800	—	658,240	—	211,245

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は10,531,840株減少し、2,632,960株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎 元治	埼玉県熊谷市	1,508	11.45
合資会社アイ・テイ・シー	埼玉県熊谷市妻沼東4丁目129-2	875	6.65
リード共栄投資会	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地	754	5.73
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	644	4.89
埼玉興業株式会社	埼玉県川口市安行領根岸3152	432	3.28
株式会社SUBARU	東京都渋谷区恵比寿1丁目20-8	272	2.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	271	2.05
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	243	1.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	241	1.83
加藤 主士	香川県高松市	240	1.82
計	—	5,482	41.64

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	—	(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 13,067,000	13,067	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株式 69,800	—	(注) 1
発行済株式総数	13,164,800	—	—
総株主の議決権	—	13,067	—

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 2,000株(議決権の数2個)含まれております。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 68株が含まれております。

4 平成29年6月29日開催の第84回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合いたしました。これにより、発行済株式総数は10,531,840株減少し、2,632,960株となっております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市弥藤吾578	28,000	—	28,000	0.21
計	—	28,000	—	28,000	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,738	1,169,669
受取手形及び売掛金	1,170,371	※ 1,161,643
電子記録債権	293,702	176,318
製品	200,506	179,617
仕掛品	30,584	33,250
原材料及び貯蔵品	282,366	260,142
その他	215,553	189,052
貸倒引当金	△280	△930
流動資産合計	3,534,543	3,168,765
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,603,510	1,560,769
構築物（純額）	64,144	62,584
機械及び装置（純額）	465,583	502,346
車両運搬具（純額）	5,597	7,349
工具、器具及び備品（純額）	72,304	98,907
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産（純額）	557,147	680,004
建設仮勘定	4,315	39,857
有形固定資産合計	4,430,472	4,609,688
無形固定資産		
ソフトウェア	2,064	1,657
リース資産	322	-
無形固定資産合計	2,386	1,657
投資その他の資産		
投資有価証券	1,584,860	1,593,336
その他	89,213	87,397
貸倒引当金	△370	△280
投資その他の資産合計	1,673,704	1,680,453
固定資産合計	6,106,564	6,291,799
資産合計	9,641,107	9,460,565

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	305,700	303,342
短期借入金	1,926,586	1,960,649
未払金	697,910	731,993
未払法人税等	26,522	5,146
賞与引当金	50,000	-
環境対策引当金	1,029	-
その他	380,842	263,342
流動負債合計	3,388,591	3,264,473
固定負債		
長期借入金	1,431,034	1,433,689
退職給付引当金	84,312	80,960
資産除去債務	52,217	52,244
その他	1,250,412	1,375,239
固定負債合計	2,817,976	2,942,134
負債合計	6,206,567	6,206,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	749,041	571,967
自己株式	△5,511	△5,511
株主資本合計	1,613,014	1,435,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	847,941	844,432
土地再評価差額金	973,583	973,583
評価・換算差額等合計	1,821,525	1,818,015
純資産合計	3,434,539	3,253,956
負債純資産合計	9,641,107	9,460,565

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,335,207	2,426,170
売上原価	2,034,963	2,310,923
売上総利益	300,244	115,247
販売費及び一般管理費	※ 262,332	※ 248,635
営業利益又は営業損失(△)	37,912	△133,388
営業外収益		
受取利息	160	221
受取配当金	29,524	27,499
受取賃貸料	22,324	22,399
その他	9,860	2,625
営業外収益合計	61,870	52,745
営業外費用		
支払利息	32,006	28,897
その他	11,858	5,846
営業外費用合計	43,864	34,744
経常利益又は経常損失(△)	55,918	△115,387
特別利益		
固定資産売却益	-	86
投資有価証券売却益	106,200	-
特別利益合計	106,200	86
特別損失		
固定資産除却損	7,178	8,970
特別損失合計	7,178	8,970
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	154,940	△124,271
法人税、住民税及び事業税	17,389	265
法人税等調整額	△14	△9
法人税等合計	17,374	255
四半期純利益又は四半期純損失(△)	137,566	△124,526

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	154,940	△124,271
減価償却費	186,460	158,012
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,283	△3,351
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,610	560
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	△50,000
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,135	△1,029
受取利息及び受取配当金	△29,685	△27,720
支払利息	32,006	28,897
投資有価証券売却損益 (△は益)	△106,200	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7,178	8,884
売上債権の増減額 (△は増加)	96,809	126,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,409	40,436
仕入債務の増減額 (△は減少)	△94,264	△20,900
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42,865	△97,570
その他	△11,440	△38,055
小計	253,450	92
利息及び配当金の受取額	29,693	27,707
利息の支払額	△31,617	△26,762
法人税等の支払額	△29,600	△17,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,926	△16,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△13,165	△13,525
投資有価証券の売却による収入	123,000	-
有形固定資産の取得による支出	△34,608	△77,635
有形固定資産の売却による収入	-	248
無形固定資産の取得による支出	△707	-
貸付けによる支出	△7,340	△5,200
貸付金の回収による収入	4,153	4,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,332	△94,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△100,000	-
長期借入れによる収入	401,212	401,102
長期借入金の返済による支出	△473,818	△364,385
リース債務の返済による支出	△45,284	△49,023
自己株式の取得による支出	△7	-
配当金の支払額	△51,959	△51,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,857	△64,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,402	△175,068
現金及び現金同等物の期首残高	1,243,513	1,328,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,263,915	* 1,153,169

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一千円	116,818千円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料手当賞与金	68,448千円	59,439千円
荷造運送費	82,399千円	84,603千円
貸倒引当金繰入額	△340千円	560千円
退職給付費用	1,937千円	1,814千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	1,263,915千円	1,169,669千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	△16,500千円
現金及び現金同等物	1,263,915千円	1,153,169千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,550	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,546	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,126,878	189,543	—	2,316,421	18,785	2,335,207
セグメント利益又は損失 (△)	105,065	△61,737	14,922	58,250	△2,332	55,918

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
 3. 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、経常利益を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	58,250
「その他」の区分の損失(△)	△2,332
セグメント間取引消去	—
全社費用	—
棚卸資産の調整額	—
四半期損益計算書の経常利益	55,918

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,204,272	159,513	—	2,363,785	62,385	2,426,170
セグメント利益又は損失(△)	△79,667	△59,364	15,093	△123,938	8,551	△115,387

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
 3. 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、経常損失を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△123,938
「その他」の区分の利益	8,551
セグメント間取引消去	—
全社費用	—
棚卸資産の調整額	—
四半期損益計算書の経常損失(△)	△115,387

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△)金額	52円36銭	△47円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)金額(千円)	137,566	△124,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)金額(千円)	137,566	△124,526
普通株式の期中平均株式数(株)	2,627,504	2,627,347

- (注) 1. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失(△)金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第84回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

平成29年10月1日付をもって平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を5株につき1株の割合で併合する。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	13,164,800株
株式併合により減少する株式数	10,531,840株
株式併合後の発行済株式総数	2,632,960株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、（1株当たり情報）に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社リード
取締役会 御中

至 誠 清 新 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 智 明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第85期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リードの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【会社名】	株式会社リード
【英訳名】	The Lead Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩 崎 元 治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 岩崎元治は、当社の第85期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

